

2025/11/14

株式会社日水コン

2025年12月期 第3四半期 決算説明資料

■ 日水コンの事業概要

水を専門とした建設コンサルタント



事業領域



業務領域



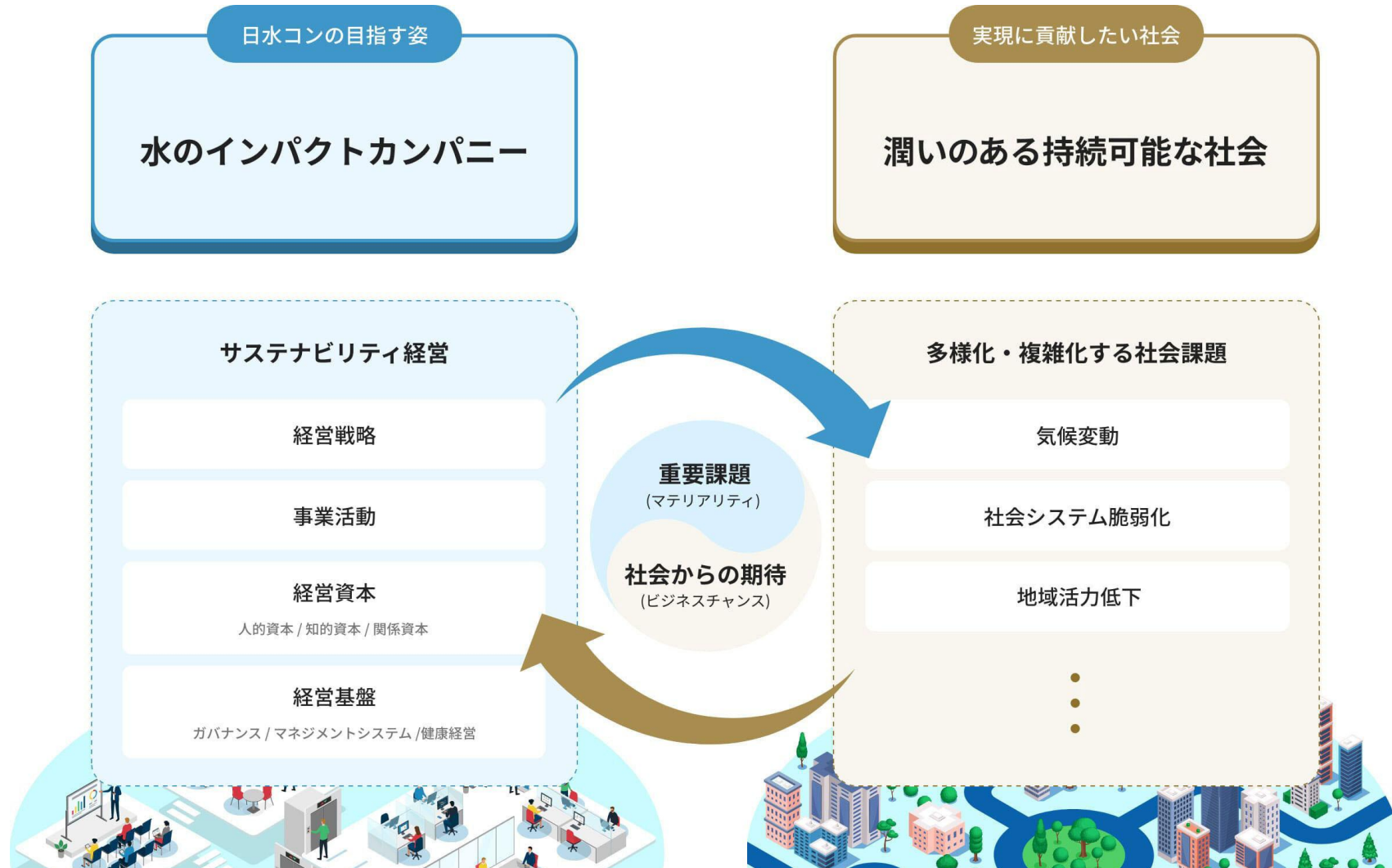
水インフラ整備に関する技術コンサルティング

水に関連する幅広い事業を展開

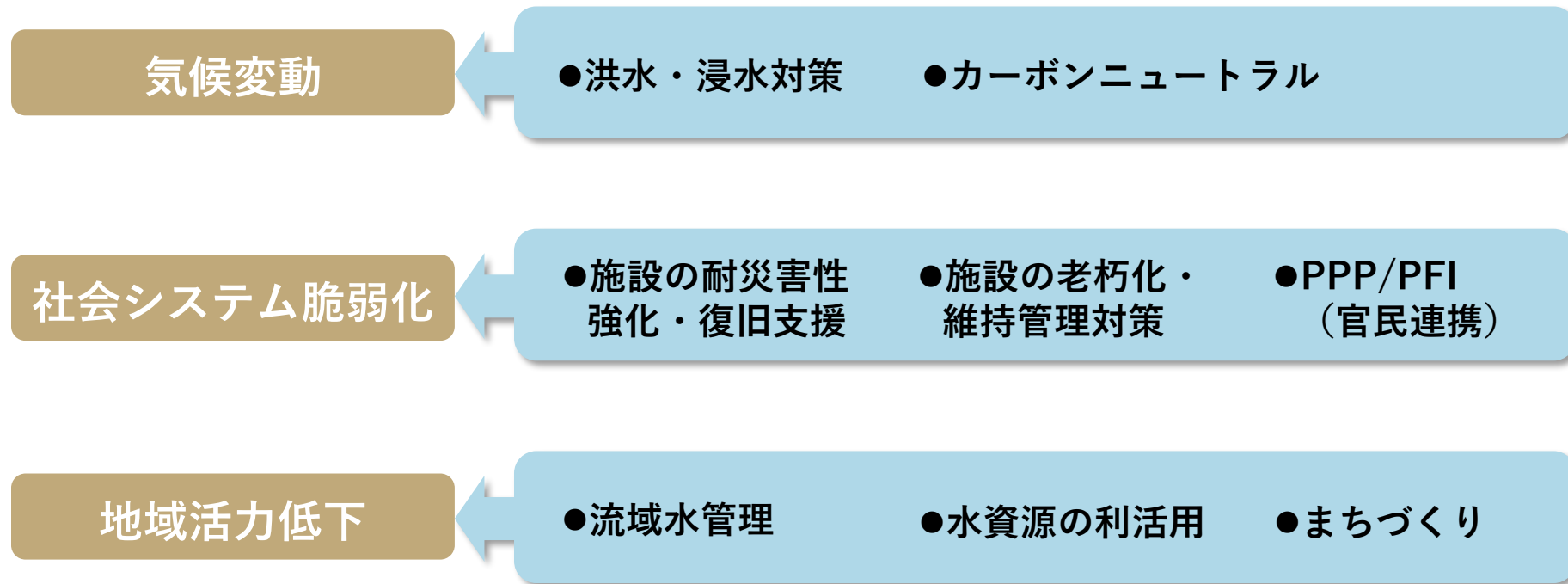
水に関連する幅広い事業を展開し、人々の安全で快適な暮らしはもちろん、地域社会、経済、環境、産業における多様な社会活動を支援



経済的成長の実現と社会価値の創造を目指す



社会課題の解決に向けて、日水コンが提供する技術



— 2025年12月期 第3四半期の決算概要

業績サマリー

- **受注高** : 受注は堅調に推移
ウォーターPPP案件（事業期間10年）の受注により、受注計画を達成
上記を除いた計画進捗率は87.4%
- **売上高** : 受注済み案件が順調に進捗し、増収を達成
- **営業利益** : 累計で増益を継続
計画進捗率は82.1%であり、通期の業績予想値（2,300百万円）の達成が
可能な水準で推移

受注高

23,456百万円

前年同期:20,377百万円
前期比+15.1%
計画進捗率:100.8%

売上高

18,033百万円

前年同期:17,509百万円
前期比+3.0%
計画進捗率:73.0%

営業利益

1,889百万円

前年同期:1,736百万円
前期比+8.8%
計画進捗率:82.1%

親会社株主に帰属 する四半期純利益

1,304百万円

前年同期:1,123百万円
前期比+16.1%
計画進捗率:86.9%

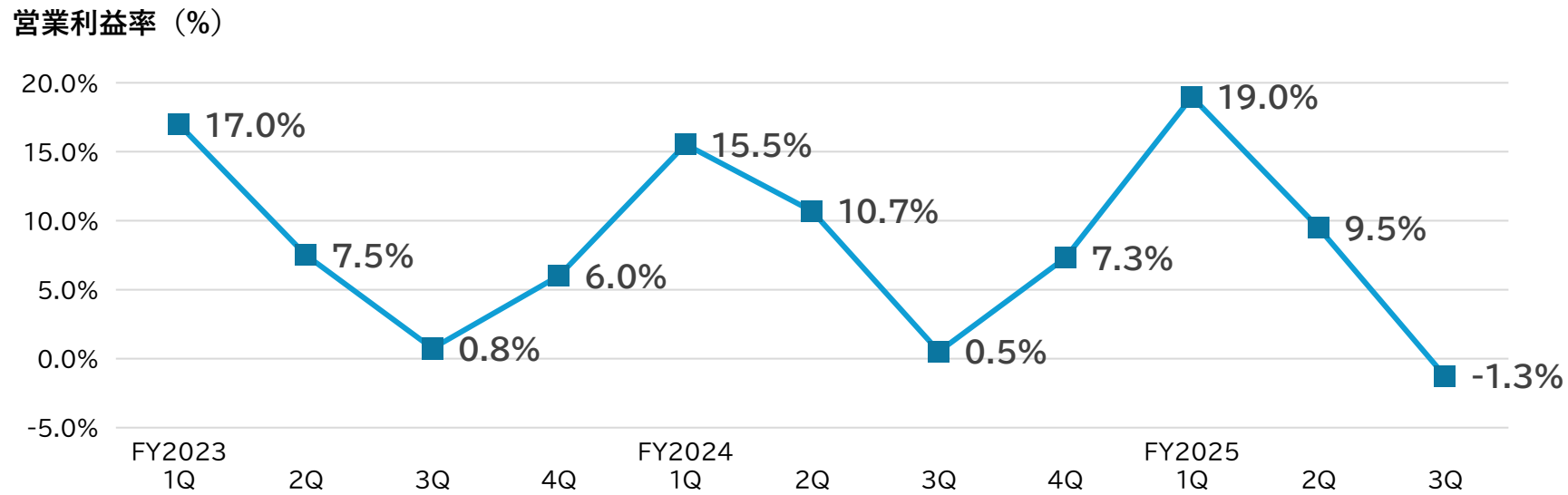
連結損益計算書

- 営業利益率は前年同期9.9%から10.5%と0.6ポイント向上
- 営業利益は前期比+8.8%と増益を確保

	FY2024 3Q累計		FY2025 3Q累計		前期比	
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	増減額 (百万円)	増減率
売上高	17,509	100.0%	18,033	100.0%	+523	+3.0%
売上原価	12,463	71.2%	12,586	69.8%	+123	+1.0%
売上総利益	5,046	28.8%	5,446	30.2%	+400	+7.9%
販売費及び一般管理費	3,310	18.9%	3,557	19.7%	+247	+7.5%
営業利益	1,736	9.9%	1,889	10.5%	+153	+8.8%
四半期純利益	1,120	6.4%	1,311	7.3%	+190	+17.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123	6.4%	1,304	7.2%	+180	+16.1%

営業利益率の季節変動

- 官公庁を顧客にしている特性から、第1四半期に利益が集中し、第3四半期は売上計上が少なくなる季節変動性のもと固定比率が高まり、利益率が低下
- 2025年第3四半期の営業利益率は-1.3%
業務補償引当金を200百万円計上





サービス別 受注高

第3四半期累計 受注高

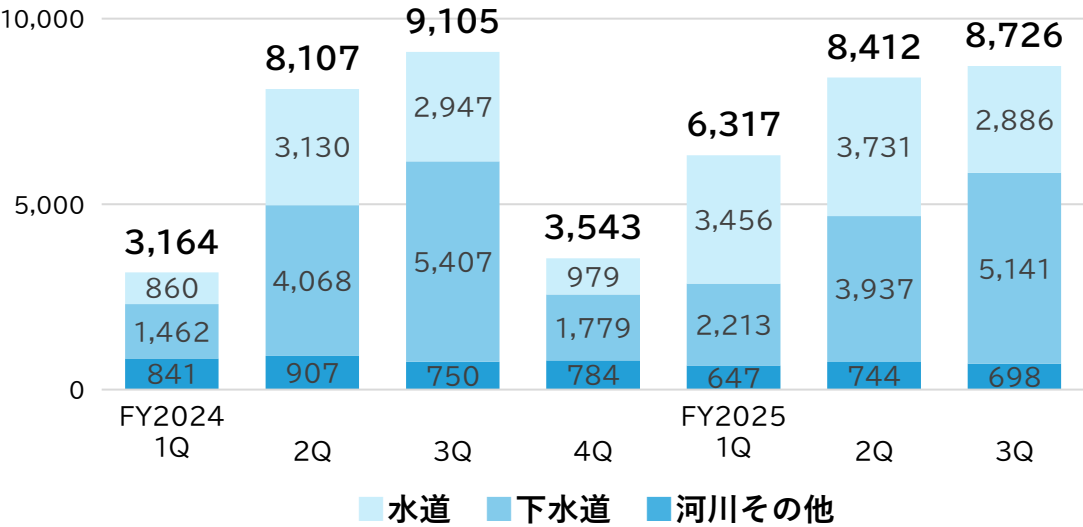
- 水道、下水道は前期を上回り進捗
- 河川その他は前期を下回るも、水道、下水道の超過分でカバーし、全体では前期比+15.1%

四半期ごとの受注高推移

- 第3四半期は前年同期9,105百万円に対し、今期8,726百万円と減少

	FY2024 3Q累計	FY2025 3Q累計	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	6,938	10,074	+3,135	+45.2%
下水道	10,939	11,292	+353	+3.2%
河川その他	2,499	2,090	▲409	▲16.4%
合計	20,377	23,456	+3,079	+15.1%

受注高（百万円）



サービス別 受注残高

第3四半期末時点 受注残高

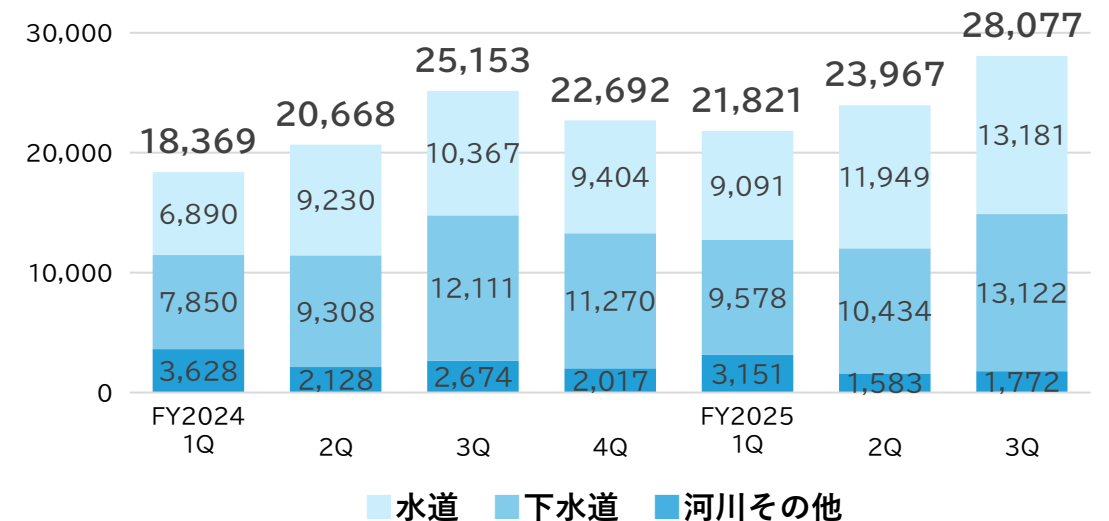
- 水道、下水道は前期と比較して増
- 河川その他は受注の不調により減少するも、全体では前期を上回る水準

	FY2024 3Q末	FY2025 3Q末	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	10,367	13,181	+2,814	+27.1%
下水道	12,111	13,122	+1,011	+8.3%
河川その他	2,674	1,772	▲901	▲33.7%
合計	25,153	28,077	+2,923	+11.6%

受注残高推移

- 水道、下水道は十分な受注残高を確保
- 河川その他は受注の不調により受注残高が減少

受注残高（百万円）





サービス別 売上高

- 水道 : 業務が順調に進行し、前期比+2.7%の増収
- 下水道 : 業務が順調に進行し、前期比+6.2%の増収
- 河川その他 : 子会社や新規事業開発の進捗が計画を下回り、減収

	FY2024 3Q累計		FY2025 3Q累計		前期比	
	金額 (百万円)	売上 構成比	金額 (百万円)	売上 構成比	増減額 (百万円)	増減率
水道	6,222	35.5%	6,391	35.4%	+169	+2.7%
下水道	9,051	51.7%	9,613	53.3%	+562	+6.2%
河川その他	2,236	12.8%	2,028	11.2%	▲207	▲9.3%
合計	17,509	100.0%	18,033	100.0%	+523	+3.0%

事業トピック

「リアルタイム雨水管理システム（Blitz GIS）」を活用する実証事業が国土交通省のWOW TO JAPANプロジェクトに採択

当社と北九州市上下水道局で構成する共同事業体が提案した「雨水管理のスマート化技術」が、国土交通省の2025年度「下水道技術海外実証事業（WOW TO JAPANプロジェクト）」に採択

本実証事業では、当社の「リアルタイム雨水管理システム（Blitz GIS）」を活用



「リアルタイム雨水管理システム（Blitz GIS）」を用いた雨水管理のスマート化イメージ

事業概要	実証技術 雨水管理のスマート化技術 実施者 ベトナム国における雨水管理のスマート化技術に係る実証事業共同事業体 実施都市 ベトナム国ハイフォン市 実施内容 都市化と気候変動により浸水被害が深刻化するベトナム国において、降雨情報やマンホール内水位を集約し、管理画面上でのリアルタイム表示や警戒水位到達時のアラート通知が可能な「リアルタイム雨水管理システム（Blitz GIS）」の有効性を実証 さらに、機動的な水防活動、浸水原因の推定、効果的なハード対策の立案等への活用を推進
当社の役割	現地における機材の取付けやシステムの導入・運転のほか、ベトナム主要都市における同システムの普及展開活動等を実施



2025年12月期 通期業績及び株主還元の見通し

- 業績 : 2025年2月に公表した見通しから変更はなく増収増益の見通し
- 株主還元 : 配当性向50%を目安とし、安定的に配当を継続する方針
今期の年間配当金は1株当たり64.0円の見通し
(中間配当金32.0円、期末配当金32.0円)

	業績予想値 (百万円)	前期比
売上高	24,700	+5.0%
営業利益	2,300	+5.7%
経常利益	2,320	+6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	+0.5%

配当	
1株当たり配当金	64.0円
配当性向	50.6%

— 日水コンの成長戦略

成長戦略



- 1 コア事業の受注拡大・収益性の向上
- 2 官民連携（PPP/PFI※事業）の推進
- 3 産業水インフラ領域における国内外での加速
- 4 「水×地域」をテーマとしたESG・SDGsの取組み

※PPP（Public Private Partnership）

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの

※PFI（Private Finance Initiative）

PPPの方式の一つであり、PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

1

コア事業の受注拡大・収益性の向上

「国土強靱化」が推進される中、採算性の高い大型案件を中心に受注件数の積み上げを図る

当社が考える案件大型化の背景

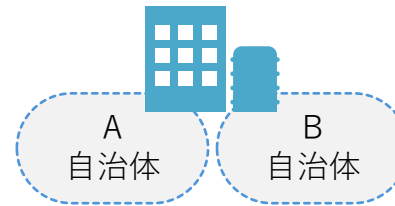
**自治体の人員不足**

上下水道事業に従事する人員が減少し、複数の案件を一括発注して業務効率化を図りたい。

**水インフラの課題の高度化・複雑化**

水インフラの老朽化が進展し、全体最適の視点でインフラを整備する必要が高まっている。

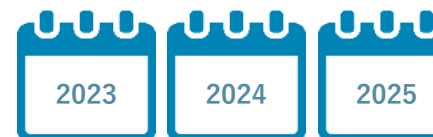
当社が受注する大型案件の例

**広域化**

近隣の複数の自治体が共同で水道・下水道事業を実施する案件

**業務の一括発注**

設計・施工・維持管理を一括で発注する案件

**複数年契約**

単年度ではなく、複数年度で発注する案件



1 コア事業の受注拡大・収益性の向上

好調な外部環境を背景に、難易度の高い案件の受注体制の強化を図ることで、利益率を高めることが可能

好調な外部環境

業務が継続的に案件化し、かつ
業務単価が上昇する
事業環境

更新・再構築が必要な
水インフラ施設の増加

課題の高度化・複雑化
による業務の大型化

政府が発注する
設計委託単価の上昇

専門性の高い人材の育成・採用

人的資本の強化により
難易度の高い案件の
受注体制を強化

人材の育成

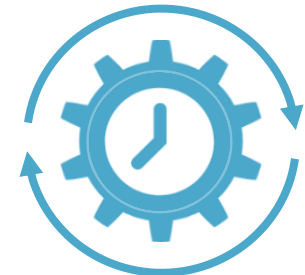
人材の採用



受注した案件の効率的な執行

時間管理の徹底と
DX推進による
業務効率化

進捗の数値での管理と
効率化・省人化でコストを削減





2 官民連携（PPP/PFI事業）の推進

官民連携促進の政府方針を背景に、当社では官側、民側2つの立ち位置からの参画

政府の目標

- 多様な官民連携方式の導入等により、水道・下水道等の案件形成の裾野拡大と加速化を強力に推進する
- ウォーターPPP：
実現ターゲット（2031年まで）は水道100件、下水道100件、工業用水道25件

官側で参画するメリット

- 既存事業のノウハウを活用し、自治体・地域の課題を解決
- 安定的な収益の確保も両立が可能

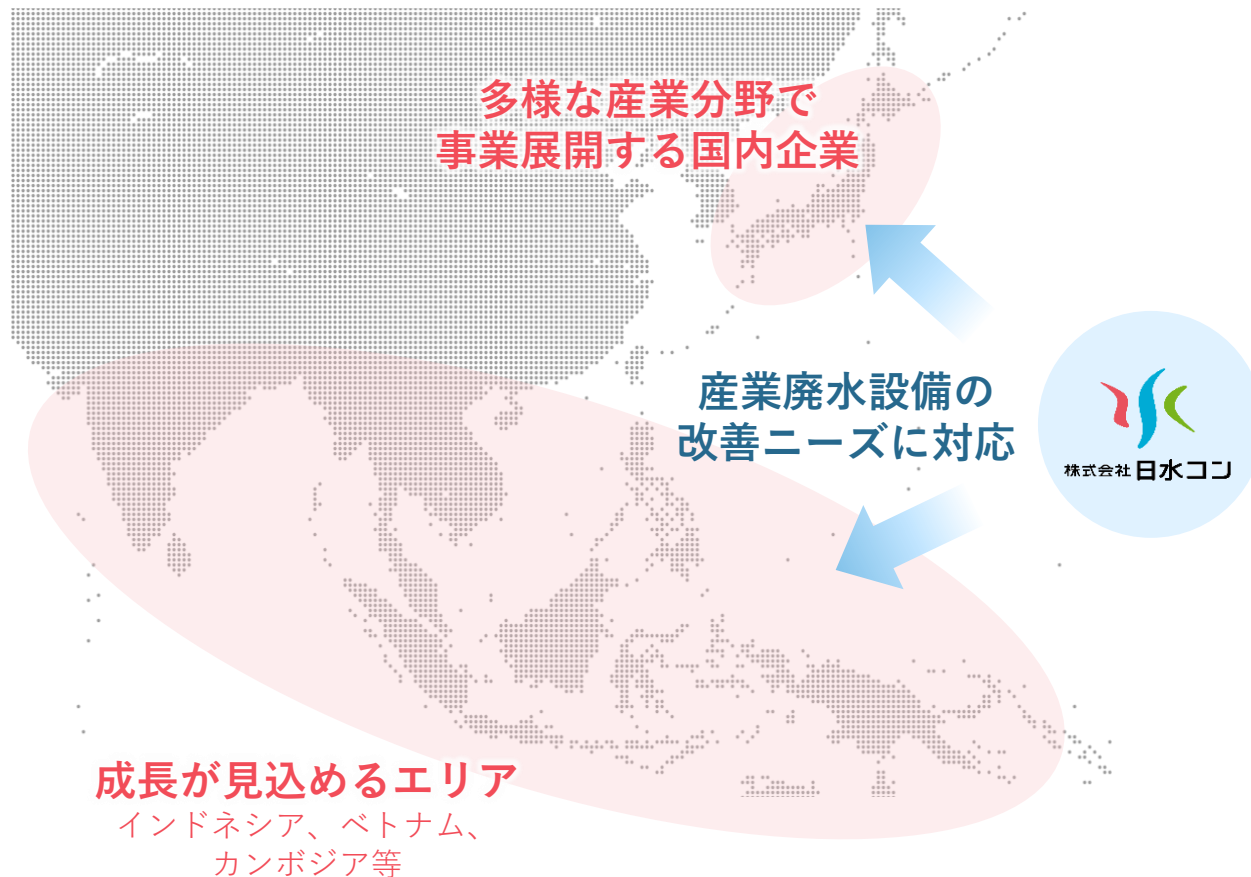
民側で参画するメリット

- 自治体と長期契約するため、安定的な業務の受注が期待できる
- 自治体との関係性が強化され、水インフラのみならず、付帯事業の受注も期待できる

3

産業水インフラ領域における国内外での加速

海外の技術プロバイダーと連携し、産業廃水設備の改善ニーズに対応し、収益の多角化を図る



ターゲットとする主な業界

半導体

鉱山

EVバッテリー

製薬

産業界のニーズ

省エネ設備

水循環

環境対策

水不足への対応

提供する業務

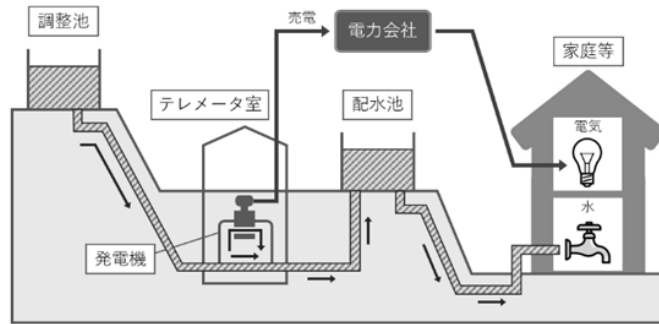
気候変動に伴う水リスクを軽減する
水リサイクル技術の提案・装置の提供

4

「水×地域」をテーマとしたESG・SDGsの取組み

水インフラ施設の未利用資源の有効活用等によって地域の価値を向上させ、地域活性化を図る新規事業を積極的に推進

マイクロ水力発電



当社が水力発電設備を導入・所有し、発電事業者として事業運営を行う。

本事業を通して生まれるメリット

- ✓ 水道事業体：賃貸料、占用料の受取り
- ✓ 市町村：固定資産税の収納、雇用創出
- ✓ 地域：災害時には、非常用電源として利用

下水道資源の利活用検討



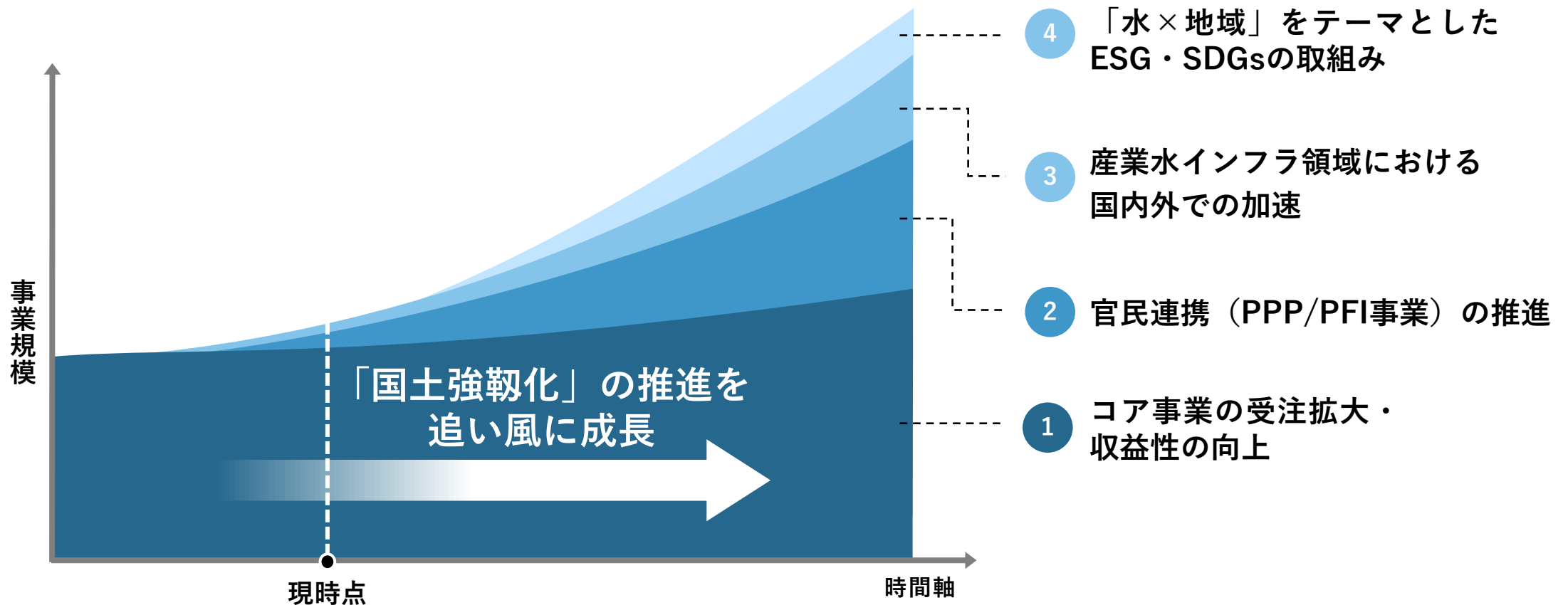
下水道資源（汚泥肥料）を農作物の栽培等に有効利用し、生産性向上に貢献する。

本事業を通して生まれるメリット

- ✓ 市町村：資源の有効活用による環境負荷低減、事業化による雇用創出
- ✓ 農業事業者：肥料や光熱費等のコスト削減、生産性向上による売上増

成長イメージ

外部環境の変化を予測し、変化に先駆けた事業領域拡大により持続的な成長を目指す



注：上記は当社の事業規模の中長期的な成長イメージを示したものであり、業績の具体的な数値の推移を保証するものではありません



「日水コングループビジョン2030」の公開予定

2026年～2030年を対象とした「日水コングループビジョン2030」を策定中

公開予定日

- ・ 概要版：2025年12月下旬
- ・ 詳細版：2026年2月下旬

当社のIRサイトにて公開予定

【URL】 <https://www.nissuicon.co.jp/ir/>



Disclaimer

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の業績に影響を与える要因としては、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

本資料における将来情報に関する記載は、上記のとおり本資料の作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、本資料の全部又は一部は、当社の承諾なしに、いかなる方法若しくは媒体又は目的においても、複製、公表又は第三者に伝達（直接であるか間接であるかを問いません。）することはできません。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品又は取引に関する募集、投資の勧誘又は売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料は、金融商品取引法又はその他の法令若しくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討に当たっては、必ず当社が作成する株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書のご請求、お問い合わせは、取扱証券会社までお願いいたします。